

議案第 29 号

令和 4 年度

南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算書

令和4年度 南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算

令和4年度南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 77, 175千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は30, 000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和4年3月10日 提出

南阿蘇村長 吉良 清一

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 生活排水処理費		54,712
	1 生活排水処理費	54,712
2 公債費		21,463
	1 公債費	21,463
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	77,175

第 2 表

債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
市町村設置型合併処理浄化槽維持管理業務委託	令和 5 年度から令和 8 年度まで	9 2 , 0 9 2

第3表

地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公営企業会計適用債	2,764	証書借入	4.00%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により繰上げ償還することができる。

令和4年度

南阿蘇村生活排水処理事業特別会計予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 使用料及び手数料	24,460	24,706	△246
5 財産収入	5	5	0
6 繰入金	49,845	48,609	1,236
7 繰越金	100	100	0
8 諸収入	1	1	0
9 村債	2,764	6,000	△3,236
歳入合計	77,175	79,421	△2,246

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活排水処理費	54,712	57,573	△2,861		2,764	24,464	27,484
2 公債費	21,463	20,848	615				21,463
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	77,175	79,421	△2,246		2,764	24,464	49,947

2 歳 入

(2 款) 使用料及び手数料

(1 項) 使用料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
2		使用料及び手数料	24,460	24,706	△246			
	1	使用料	24,459	24,705	△246			
		1 合併浄化槽使用料	24,459	24,705	△246	1 使用料現年度分	24,458	使用料現年度分 24,458
						2 使用料滞納繰越分	1	使用料滞納繰越分 1
	2	手数料	1	1	0			
		1 合併浄化槽手数料	1	1	0	1 合併浄化槽督促手数料現年度分	1	督促手数料現年度分 1
5		財産収入	5	5	0			
	1	財産運用収入	5	5	0			
		1 利子及び配当金	5	5	0	1 利子及び配当金	5	生活排水処理事業減債基金利子 3 生活排水処理事業基金利子 2
6		繰入金	49,845	48,609	1,236			
	1	繰入金	49,845	48,609	1,236			
		1 他会計繰入金	39,115	38,185	930	1 一般会計繰入金	39,115	一般会計繰入金 39,115
		2 基金繰入金	10,730	10,424	306	1 基金繰入金	10,730	生活排水処理事業減債基金繰入金 10,730
7		繰越金	100	100	0			
	1	繰越金	100	100	0			
		1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	繰越金 100
8		諸収入	1	1	0			
	2	雑入	1	1	0			
		1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	生活排水処理事業特別会計消費税 1

3 歳 出

(1 款) 生活排水処理費

(1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1											
	生活排水処理費	54,712	57,573	△2,861		2,764	24,464	27,484			
1											
	生活排水処理費	54,712	57,573	△2,861		2,764	24,464	27,484			
1											
	生活排水処理総務費	54,712	57,573	△2,861		2,764	24,464	27,484	2 給 料	7,638	一般職給料 7,638 ・一般職給与 7,638
									3 職 員 手 当 等	4,884	扶養手当 480 ・扶養手当 480 通勤手当 75 ・通勤手当 75 時間外勤務手当 100 ・時間外勤務手当 100 期末勤勉手当 2,931 ・期末勤勉手当 2,931 退職手当組合負担金 1,298 ・退職手当組合負担金 1,298
									4 共 済 費	2,374	共済組合負担金 2,374 ・共済組合負担金 2,374
									8 旅 費	10	普通旅費 10 ・普通旅費 10
									10 需 用 費	11,189	消耗品費 30 ・消耗品 30 印刷製本費 5 ・印刷製本代 5 修繕費 11,154

(1 款) 生活排水処理費
 (1 項) 生活排水処理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 生活排水処理総務費									・修繕費 11,154	
								11 役 務 費	1,757	通信運搬費 3 ・通信費 3 手数料 1,754 ・手数料 1,754
								12 委 託 料	25,797	委託料 25,797 ・公営企業法適用支援業務 2,279 ・公営企業法適用システム導入 495 ・保守点検・清掃管理業務 23,023
								18 負担金補助及び交付金	38	負担金(その他) 38 ・熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 38
								22 償還金利子及び割引料	20	償還金 20 ・使用料還付金 20
								24 積 立 金	5	積立金 5 ・生活排水処理事業減債基金 3 ・生活排水処理事業基金 2
								26 公 課 費	1,000	公課費 1,000 ・生活排水処理事業特別会計消費税 1,000

(3款) 予備費
(1項) 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3										
	予備費	1,000	1,000	0				1,000		
1										
	予備費	1,000	1,000	0				1,000		
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	30 予備費	1,000
										予備費 1,000 ・予備費 1,000

1. 一般職(生排)
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	7,638	4,884	12,522	2,374	14,896	
前 年 度	2	0	7,635	5,927	13,562	2,425	15,987	
比 較	0	0	3	△ 1,043	△ 1,040	△ 51	△ 1,091	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	2,931	480	75	0	0	0	1,298	100	0
	前 年 度	3,201	558	170	0	120	204	1,374	300	0
	比 較	△ 270	△ 78	△ 95	0	△ 120	△ 204	△ 76	△ 200	0

(2) 給与及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	27	平均昇給率 0.4%
		その他の増減分	△ 24	手当による減
職 員 手 当	△ 1,043	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,043	手当による増

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア, 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,100
	平均給与月額(円)	340,200
	平均年齢(歳)	47.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,850
	平均給与月額(円)	345,200
	平均年齢(歳)	47.0

イ, 初任給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ, 等級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	1	50.0	4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6級					
	5級					
	4級	1	50.0	4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保育士、保健師及び栄養士の職務	係長及び主査の職務	課長補佐及び主幹の職務	課長、審議員及び困難な業務を行う課長補佐の職務	総務課長及び困難な業務を行う課長の職務

エ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※()内は再任用職員支給率

※令和3年度12月期末手当の引下げの相当額の支給率は含まれない。

オ、定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	制度なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	制度なし	

令和4年度 地方債の調書

地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位:千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込		令和4年度末 現在高見込額
			平成令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	175,715	161,320	2,764	17,063	147,021
(1) 下水道事業	139,513	128,285	-	11,170	117,115
(2) 過疎対策事業	36,202	31,135	-	5,703	25,432
(3) 公営企業会計適用債	-	1,900	2,764	190	4,474
2. 災害復旧事業債	16,363	14,026	-	2,337	11,689
合計	192,078	175,346	2,764	19,400	158,710

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業法適用支援業務委託	4,313			令和4年度 ～ 令和5年度	4,313		4,265		48
市町村設置型合併処理浄化槽維持管理業務委託	92,092			令和5年度 ～ 令和8年度	92,092				92,092